

# 建設業

# しんこう

建設産業の  
今を伝え未来を考える

# 9

Sep. 2017

No. 491

特集

厚生労働省 平成28年度建設労働者緊急育成  
支援事業の実施状況  
事業の概要・実績と取組事例の紹介



一般財団法人  
建設業振興基金

建設業

# WELCOME!



ようこそ！建設業へ

## 平成29年度 1000人 訓練生 大募集!!

基礎技能 + 資格取得 + 就職支援  
**すべて無料!**

- 国の時限措置!
- 全国で年間116コース開催予定!
- 短期・長期から選べる幅広いコース!
- 実務経験が豊富な講師陣の指導!
- 現場で役立つ資格の取得!
- 訓練生同士の交流と出会い!

訓練コースは **随時更新** ホームページで公開中!!

建設業 welcome 検索 

<http://www.kensetsu-kikin.or.jp/kunren/>

右記QRコードからWEBにアクセスできます。読取れない場合はURLから直接アクセスもできます。

お申込み・お問い合わせ先 代表窓口 (一財) 建設業振興基金 03-5473-4589

北海道 (一社) 北海道建設業協会内	011-200-0134	神奈川 (一社) 神奈川県建設業協会内	045-263-6532	大阪 建設産業専門団体近畿地区連合会内	06-6948-6221	高知 (一社) 高知県建設業協会内	088-821-7244
宮城 (一財) みやぎ建設総合センター内	022-266-3355	神奈川 (一社) 全国クレーン建設業協会神奈川支部内	044-222-7545	兵庫 (一社) 兵庫県建設業協会内	078-991-6500	福岡 (一社) 福岡県建設専門工事業体連合会内	092-260-1911
東京 (一社) 全国基礎工事業体連合会内	03-3617-6656	石川 石川県建設業協会内	076-214-8823	兵庫 豊岡建設技術者養成センター内	079-1599-2109	長崎 長崎県建設業団体連合会内	095-895-5260
東京 (一社) 日本機械土工協会内	03-6231-6001	愛知 建設産業専門団体中部地区連合会内	052-678-8363	兵庫 三田建設技術研修センター内	079-564-4757	宮崎 (一社) 宮崎県建設業協会内	0985-65-5864
東京 (一社) 東京都中小建設業協会内	03-6380-1248	愛知 (一社) 全国クレーン建設業協会愛知支部内	052-882-4701	広島 (一社) 広島建設アカデミー内	090-9104-7740	沖縄 (一社) 沖縄産業開発青年協会内	0980-43-2118
東京 建設産業専門団体関東地区連合会内	03-6231-7251	愛知 (一社) 全国タイル業協会内	070-1599-2072	香川 (一社) 職人育成協内	087-880-3987		

厚生労働省 建設労働者緊急育成支援事業



02

特集

## 厚生労働省 平成28年度 建設労働者緊急育成 支援事業の実施状況

～事業の概要・実績と取組事例の紹介～

一般財団法人 建設業振興基金

- I はじめに
- II 事業の実施体制
- III 職業訓練参加者拡大等に対応した事業の拡充
- IV 平成28年度事業の取組事例の紹介
  - 一般財団法人 建設業振興基金（中央拠点）
  - 一般社団法人 全国クレーン建設業協会神奈川支部（地方拠点）
  - 一般社団法人 職人育成塾（地方拠点）

08

FOCUS

## 地域の守り手として協会独自の 防災・維持管理システムの活用

一般社団法人 栃木県建設業協会

PRESCRIPTION

10 日本経済の動向 2020年代は日本改革の最後のチャンス

11 建設経済の動向 担い手確保へ今後10年の政策を集成

12 連載 かわいい土木【第5回】

◆ 岩屋ダム／岐阜県下呂市

14 しんこうTODAY 振興基金の活動報告

「こども霞が関見学デー」レポート



Webサイトを  
全面リニューアル  
しました!

「建設業しんこう」は  
Webでもご覧いただけます。

### 建設業 しんこう Web

建設産業の今を伝え未来を考える



http://www.shinko-web.jp/

しんこうWeb

検索

# 厚生労働省 平成28年度 建設労働者緊急育成支援事業の実施状況 ～事業の概要・実績と取組事例の紹介～

一般財団法人 建設業振興基金

## I はじめに(事業の概要・実績)

建設産業における担い手の確保・育成が喫緊の課題となっ  
ている中、厚生労働省では、離転職者、新卒者、未就職卒業者等を募集  
して、当面担い手不足が著しい野丁場の躯体系職種(型枠・鉄筋・  
とび等)について訓練し、各種資格を取得させた上で、就職を支援  
する「建設労働者緊急育成支援事業」を平成27年度から5年間  
の時限措置で実施することとしています。(一財)建設業振興基金  
(以下、「基金」という。)では、中核となる職業訓練の部分は基金  
が平成26年10月に設立した「建設産業担い手確保・育成コンソー  
シアム」で構築を図る全国の教育訓練体系が活用できるのではな

いかと考えて一般公募に参加し、27・28・29年度と基金が受託。  
総合建設業団体、専門工事業団体、職業訓練校等の協力を得て、  
28年度は全国に20の地方拠点を設置、中央拠点(基金)と併せて  
21拠点において、それぞれの拠点が「募集→職業訓練→就職支  
援」までのパッケージ業務を実施しました。

28年度、職業訓練修了生は988名で、このうち就職が決まった  
のは782名(年度累計1,201名)。厚労省が求めている訓練終了  
後3ヶ月以内の就職も、76.3%の754名となり、年間目標(訓練修  
了生の70%)を大幅に上回りました。詳細は以下の通り。

### 〈平成27年度実施分〉(事業予算:約6億円) 目標をほぼ達成

- 目標:訓練参加者600名、訓練修了生:訓練参加者の60%、就職者:訓練修了生の70%
- 実績:訓練参加者556名、訓練修了生539名(修了率96.9%)、就職者数419名(内、訓練修了後3ヶ月以内に就職した者386名71.6%)

### 〈平成28年度実施分〉(事業予算:約9億円) いずれも目標を大幅に上回る実績 ※6月30日現在で集計

- 目標:訓練参加者1,000名、訓練修了生:訓練参加者の60%、就職者:訓練修了生の70%
- 実績:訓練参加者1,031名、訓練修了生988名(修了率95.8%)、就職者数782名(内、訓練修了後3ヶ月以内に就職した者754名76.3%)

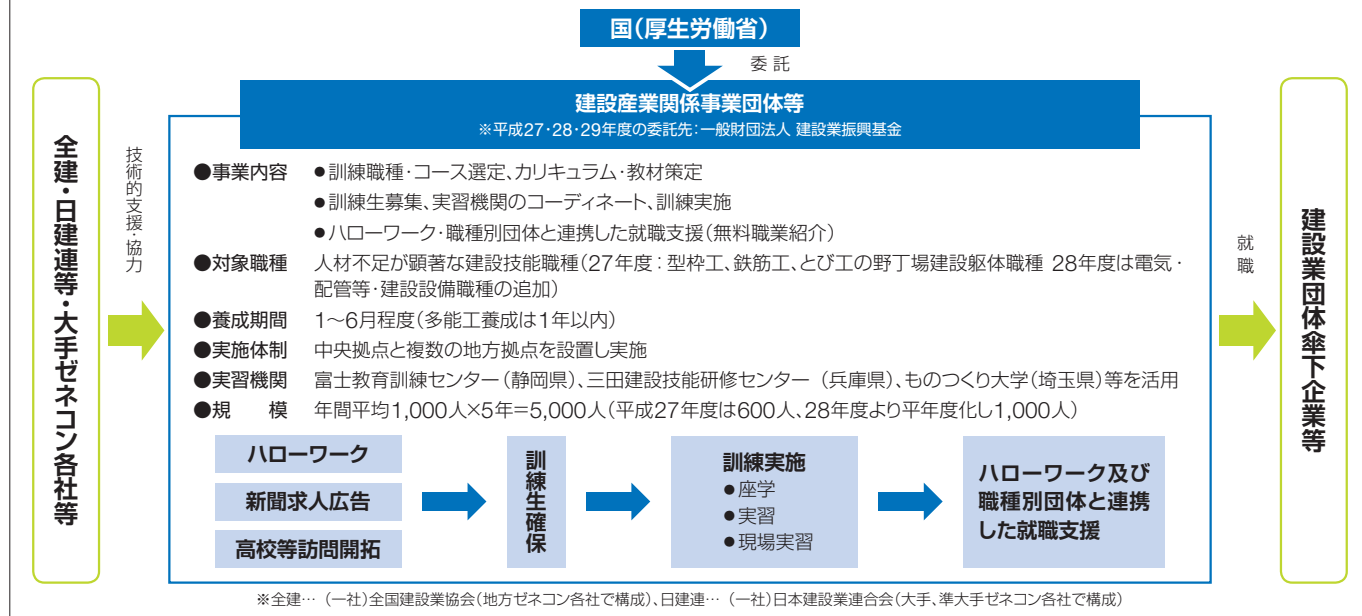
### 〈平成29年度実施分〉(事業予算:約9億円) 28年度を上回る目標を掲げて展開

- 目標:訓練参加者1,000名、訓練修了生:訓練参加者の90%、就職者:訓練修了生の70% ※平成29年度も基金が受託

## ■事業のイメージ図

### 建設労働者緊急育成支援事業

離転職者、新卒者、未就職卒業者等について、座学、実習等の訓練から就職支援までをパッケージとして行い、建設業界の人手不足解消を支援する。  
【委託事業 平成27年度から5年間の時限措置】



※厚生労働省資料により作成

## II 事業の実施体制 (28年度より訓練参加者拡大1,000人目標、28年度は21拠点、29年度は24拠点体制で実施)

本事業は、全国各地において、離転職者等の建設業への入職を促進するため、**基金に中央拠点を設置するとともに、地域の総合建設業団体、専門工事業団体等の協力を得て地方拠点を設置(29年度23カ所)**し、求職者の「募集・職業訓練・就職支援」をパッケージにして実施しています。

また、職業訓練の受講者は以下のとおり、訓練の費用負担は無

く参加できることとなっています。①建設業で必要とされる基礎的な知識・技能の修得、②必要な資格取得、③訓練中の食事を除く宿泊費、④訓練施設までの往復旅費に加え、**28年度からは通学費の本人負担が不要となりました**。また、⑤訓練後、希望する企業への就職を支援します、という制度内容となっています。

### 事業の実施体制 (中央拠点・地方拠点の連携イメージ)



- 中央拠点では、地方拠点と連携の上、求職者を募集するため以下のような広報等を実施。
  - ハローワークとの連携による募集
  - 広報機関誌「WelCOME!」を作成し、全国のハローワークへ郵送
  - ポスター、チラシ等の配布
  - 定時制高校教員等との情報交換
  - 合同就職説明会の実施
  - ホームページ、新聞、フリーペーパー、テレビ・ラジオCM等による情報の発信
- 地方拠点では、建設業団体と連携の上、ハローワークへの協力依頼、効果的な広報等を実施。

- 中央拠点では、平成28年度は富士教育訓練センター(静岡)、キャタピラー教習所(千葉、静岡)、高度ポリテクセンター(千葉)等において、重機オペレーター、躯体や内装系技能者等の職業訓練を18コース実施。
- 地方拠点では、それぞれが状況に応じて、地域の既存の職業訓練校へ委託する方法や、地元公共職業訓練施設等を借りて訓練を実施。

- 地方拠点設置団体をはじめ、基金が連携している建設業団体の会員企業を主な対象として就職支援を実施。その他ハローワーク等との連携により、建設業への入職希望する者については、可能な限りマッチングに努める。

**【地方拠点】29年度増設3カ所 青字**  
 (北 陸) ①石川県造園業協同組合  
 (中 国) ②(職)広島建設アカデミー  
 (近 畿) ③三田建設技能研修センター

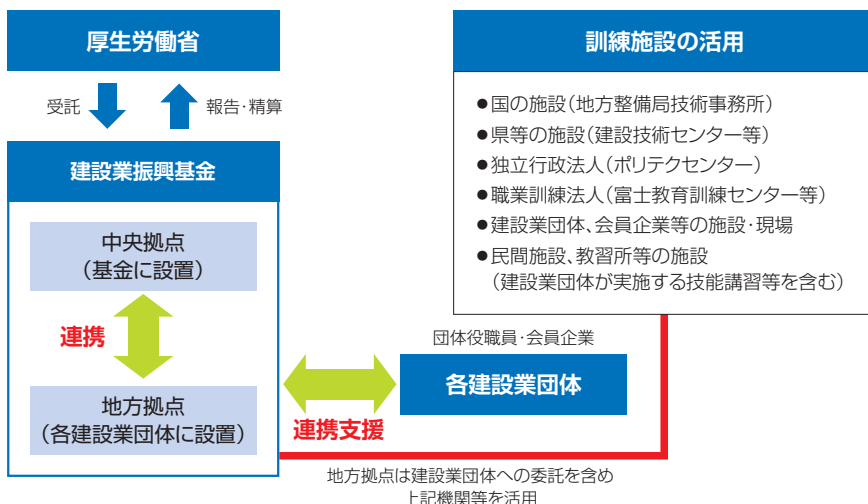
### 中央拠点1カ所、地方拠点23カ所 (29年7月末現在)

**【中央拠点】**(一財)建設業振興基金

**【地方拠点】28年度増設4カ所 赤字**

- (北海道) ①(一社)北海道建設業協会内  
 (東 北) ②(一財)みやぎ建設総合センター内  
 (関 東) ③(一社)全国基礎工事業団体連合会内  
 (関 東) ④(一社)東京都中小建設業協会内  
 (関 東) ⑤(一社)神奈川県建設業協会内  
 (関 東) ⑥(一社)全国クレーン建設業協会  
 神奈川支部内  
 (関 東) ⑦(一社)日本機械土工協会/  
 (一社)日本基礎建設協会内  
 (関 東) ⑧建設業専門団体関東地区連合会内  
 (中 部) ⑨建設業専門団体中部地区連合会内  
 (中 部) ⑩(一社)全国クレーン建設業協会  
 愛知支部内  
 (中 部) ⑪(一社)全国タイル業協会内  
 (近 畿) ⑫(一社)兵庫県建設業協会内  
 (近 畿) ⑬建設業専門団体近畿地区連合会内  
 (近 畿) ⑭豊岡建設技術者養成センター内  
 (四 国) ⑮(一社)高知県建設業協会内  
 (四 国) ⑯(一社)職人育成塾内  
 (九 州) ⑰(一社)福岡県建設専門工事業団体  
 連合会内  
 (九 州) ⑱長崎県建設業団体連合会内  
 (九 州) ⑲(一社)宮崎県建設業協会内  
 (沖 縄) ⑳(一社)沖縄産業開発青年協会内

### 各拠点の実習等における活用施設



地方拠点:基金採用の職員又は団体からの出向社員が担当  
 無料職業紹介所の運営(「募集→訓練→就職支援」を行う)

## Ⅲ 職業訓練参加者拡大等に対応した事業の拡充(2～3年目の主な取組み)

本事業は27年度にスタートし、28年度より厚生労働省からの職業訓練参加者拡大(目標1,000人)等の要請に応えるため、基金では以下の取組みを積極的に推進しています。

## (1) 効果的な広報活動の推進

## ① 広報機関誌「WelCOME!」を活用した広報

訓練生の募集に当たり、28年度より全国の労働局、ハローワーク、建設業団体等へ郵送(約750ヵ所)し、5月号から隔月毎に事業の周知方協力を依頼しています。なお、各拠点において、労働局及び各ハローワークを随時訪問し、就職支援を含め連携を深めています。



【広報機関誌「WelCOME!」】

## ② ホームページを活用した広報の充実

求職活動中の方を対象として、様々な広報媒体(ポスター、新聞広告、行政広報誌「県民だより」等)から募集ホームページへ誘導を図っています。併せて、閲覧者の建設業への就職意欲を高めるため、広報機関誌「WelCOME!」を掲載してホームページの充実を図っています。(http://www.kensetsu-kikin.or.jp/kunren/)

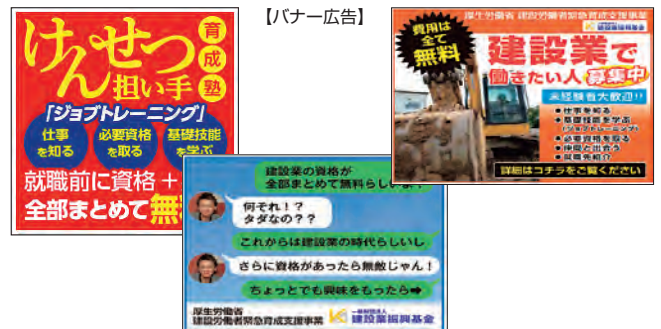


【訓練生募集ホームページ】

## ③ 求人誌フリーペーパーへの記事掲載やインターネットバンナー広告の実施



【求人誌】



【バンナー広告】

## (2) 職業訓練・就職支援体制の拡充

## ① 地方拠点の増設による訓練コースの拡充

27年度の17拠点計53コースから28年度は地方拠点を4ヵ所増設し、全国21拠点(中央拠点1ヵ所、地方拠点20ヵ所)体制で計104コースを実施しました。更に29年度は地方拠点を3ヵ所増設(北海道から九州・沖縄まで全国8ブロック全てに拠点を設置)し、28年度を上回るコース数を予定しています。

## ② 求人企業・求職者情報のWEBによる提供

WEBに求人企業を募集するためのサイト「GET」(http://www.kensetsu-kikin.or.jp/kunren/get/)を開設。又、訓練修了者に限定した求人閲覧サイトを開設し、就職支援体制の強化を図りました。

## (3) 地域のニーズ等、拠点の実情を踏まえたフレキシブルな対応

## ① 熊本地震に対する対応

28年4月に発生した熊本地震により、28年度は地域の復旧・復興の担い手を育成すべく、急遽、重機オペレーター養成コースを熊本、大分等で計5回開催しました。

レーターコースの新設を行い、女性が訓練を受けやすい体制に配慮しました。北海道から兵庫県まで全国から6人の女性が参加し、7資格を一気に取得しました。

## ② 女性限定コース(重機オペレーター)の新設

基金では国の施策「女性活躍の行動計画」に対応するため、28年度は中央拠点(基金)に今回初めて女性に限定をした重機オペ

## ③ ハローワーク相談員の職業訓練見学会・意見交換会の開催

基金では28年度、千葉・東京・埼玉・神奈川・茨城労働局及び管内ハローワークへ高度ポリテクセンター(千葉県幕張市)への訓練状況視察を呼びかけ、全5回計55名の相談員等の参加を得ました。

## IV 平成28年度事業の取組事例の紹介(各建設業団体等が地域の実情に応じ工夫を凝らして実施)

全国の公共職業訓練施設で野丁場の技能者(型枠・鉄筋・とび等)を養成するためのコースがほとんど実施されなくなっている中、建設業振興基金、総合建設業団体、専門工事業団体ではそれぞれの

地域の実情に合わせて様々な既存の訓練施設等を活用するなどして訓練コースを設置し、知恵と工夫を凝らして本事業を実施しています。その取組状況についてご紹介します。

### 一般財団法人 建設業振興基金(中央拠点)

#### 28年度は首都圏で直営方式を拡大、重機・内装・躯体・左官・造園など18コースを実施

- 実施コース：建設ものづくり基礎コース(5回)、重機オペレーターコース(5回)、仕上系技能者(内装)コース(3回) 躯体系技能者総合コース(3回)、建設ものづくり左官コース(1回)、造園工養成コース(1回)
- 訓練場所：富士教育訓練センター、高度ポリテクセンター、キャタピラー教習所(静岡・東関東教習センター) 石川県造園業協同組合、キャタピラー教習所(北陸教習センター)
- 技能講習講師：富士教育訓練センター、全国建設室内工事業協会、日本左官業組合連合会、日本型枠工事業協会 千葉県鉄筋業協同組合、鈴木組、石川県造園業協同組合、上記教習所等

#### 取得可能資格

- 建設ものづくり基礎コース
  1. 小型移動式クレーン運転技能講習、2. 小型車両系建設機械運転特別教育、3. 玉掛け技能講習、4. 足場の組立て等特別教育
  5. 自由研削といし特別教育、6. 振動工具取扱作業安全衛生教育、7. 丸のこ等取扱作業従事者安全衛生教育
- 重機オペレーターコース
  1. 車両系建設機械運転技能講習(整地・運搬・積込・掘削)、2. 車両系建設機械運転技能講習(解体)、3. 玉掛け技能講習
  4. 小型移動式クレーン運転技能講習、5. ローラー運転特別教育、6. 不整地運搬車運転技能講習、7. 建設業経理事務士4級(女性限定)
- 仕上系技能者(内装)コース
  1. 玉掛け技能講習、2. 足場の組立て等特別教育、3. 自由研削といし特別教育
- 躯体系技能者総合コース
  1. 足場の組立て等特別教育、2. 玉掛け技能講習、3. 小型移動式クレーン運転技能講習、4. 高所作業車運転特別教育
  5. 丸のこ等取扱作業従事者安全衛生教育
- 建設ものづくり左官コース
  1. 高所作業車運転特別教育、2. 低圧電気取扱業務特別教育、3. 酸素欠乏・硫化水素危険作業特別教育
  4. 足場の組立て等特別教育、5. 自由研削といし特別教育
- 造園工養成コース
  1. 小型移動式クレーン運転技能講習、2. 高所作業車運転技能講習(10m以上)、3. 玉掛け技能講習
  4. 伐木等の業務(チェーンソー)特別教育、5. 小型車両系建設機械運転特別教育、6. 刈払機取扱作業安全衛生教育

基金(中央拠点)では、28年度は募集人員の増加に伴い、首都圏による直営方式を拡大して全18コースの訓練を実施しました。

建設ものづくり基礎コース(5回)を富士教育訓練センター(静岡県富士宮市)(実習)、キャタピラー静岡教習所(技能講習)において、合宿型で実施した他、仕上系技能者(内装)コース(3回)、躯体系技能者総合コース(3回)、建設ものづくり左官コース(1回)、重機オペレーターコース(5回、うち1回は女性限定)及び造園工養成コース(1回)を全国建設室内工事業協会、日本建設躯体工事業団体連合会、日本型枠工事業協会、全国鉄筋工事業協会、日本左官業組合連合会及び日本造園組合連合会の支援・協力を得て、通学・合宿型で実施しました。場所は、高度ポリテクセンター(千葉市)(座学・実習)、幕張国際研修センター(技能講習等)、キャタピラー東関東教習所(技能講習等)等を活用して実施しました。また、造園工養成コース(1回)は石川県造園業協同組合の実習場(金沢市)で行いました。

全体の1コースの定員は、概ね10~15名、28年度参加者は138名で、重機オペレーターが全体の39%、ものづくり基礎が25%、内装が15%、躯体系技能者が11%、左官が5%、造園が4%となっています。

訓練を知ったきっかけは、ハローワークからの紹介が全体の4割、インターネットが3割、建設企業からの紹介が1割の順となっています。

基金ではハローワーク経由の申込みが多数を占めていることから、関東地区のハローワークを全箇所訪問して連携を図ると共に、訓練修了者がゼロか、少なかった県の労働局及びハローワークに対して個別訪問を行い、訓練生募集についての協力依頼を行っています。



富士教育訓練センター実習風景



高度ポリテクセンター実習風景

## 一般社団法人 全国クレーン建設業協会神奈川支部（地方拠点）

「かながわクレーン塾」というブランドが浸透、くまもと、みやぎ各コースを開設して被災地を支援

- 実施コース：かながわクレーン塾コース（マスター、ビギナー、forくまもとを含む）（4回）、みやぎクレーン塾コース（1回）
- 訓練場所：クレーンメーカー工場、神奈川建設重機協同組合会員企業モータープール、サンピアンかわさき富士教育訓練センター、KANTO自動車学校、勝英自動車学校、IHI技術教習所、コマツ教習所、日立建機教習センター、那須クレーン教習所、那須自動車学校、ポイラ・クレーン協会宮城、仙台市内自動車学校、宮城県内クレーン会社等
- 技能講習講師：会員企業の現役オペレーター、上記自動車学校、上記教習所等

## 取得可能資格

1.玉掛け技能講習、2.大型特殊、3.移動式クレーン運転士（5t以上）、4.移動式クレーン運転士安全衛生講習

（一社）全国クレーン建設業協会神奈川支部内に設置された拠点では、座学は市の施設（サンピアンかわさき）、クレーン操作の実習は会員企業、資格取得は富士教育訓練センターをはじめ、モータースクール、教習所等様々な訓練施設を組み合わせ、5コースを実施しました。

訓練の企画段階から様々な検討を行い、魅力ある資格設定（移動式クレーン運転士（5t以上）等）、富士教育訓練センターによる集団生活（5日間）、企業代表者や現役オペレーターとのコミュニケーションに加え、ビジネスマナー研修にも徹底して力を入れ、マナーを備えた使えるオペレーターが育つと業界で評判となるなど、クレーン業界では「かながわクレーン塾」というブランドが2年経過し浸透してきました。

また、被災地におけるクレーン業界の人手不足解消が喫緊の課題であることから、熊本支部、宮城支部への声掛けを行い、両支部と連携して熊本、宮城在住の方を対象にした2コースを開設。実りある被災地支援となりました。

28年度末時点、訓練修了生（53名）の8割は拠点の紹介等で就職。神奈川建設重機協同組合と連携して就職支援にも力を入れています。



クレーン実習風景



クレーン実機風景

## 一般社団法人 職人育成塾（地方拠点）

内装関連9業種10社が共同して立ち上げた「職人育成塾」が始動、高松市内の小学校廃校を活用

- 実施コース：職人育成塾（内装・設備）（1回）
- 訓練場所：職人育成塾、キャタピラー岡山教習所
- 技能講習講師：会員企業のベテラン職人、上記教習所等

## 取得可能資格

1.フォークリフト運転技能講習、2.玉掛け技能講習、3.高所作業車運転技能講習、4.丸のご等取扱作業従事者安全衛生教育、5.足場の組立て等特別教育

（一社）職人育成塾内に設置された拠点では、主に市が提供する廃校の校舎（旧塩江小学校）を活用して座学、実習を行い、キャタピラー岡山教習所において技能講習を行う内装・設備コースを1回実施しました。

28年10月3日に開校式、女性を含めた21名が1期生として2カ月間の訓練を修了しました。自宅から通えない塾生は、近隣で空き家となっていた温泉組合の独身寮を利用、友情を育むこともでき仲間意識も強くなりました。

訓練内容としては、9業種の内装工事について基礎実習を行った後、自分に見合った職種を2～3職種選択して専門実習を行い、最終的に就職を希望する1職種を決定する。訓練生は全員が就職、自分の適性を見極める事で就職時のミスマッチを防ぐことができ、その後の離職率低下にも大いに効果がありました。

職人育成塾では、「職人」をブランドとして確立させ、子供たちが憧れる職業にしたいという思いを込め「職人育成塾」の商標登録を実施。建設産業界で人手不足という同じ悩みを抱える同志が共通のネーミングで地域ごとに職人育成に取り組む活動を全国に広げていきたいと考えています。



旧塩江小学校



内装実習風景



■平成28年度 建設労働者緊急育成支援事業の実施体制等

中央拠点	コース名	実訓練日数	定員	主な訓練場所
(一財)建設業振興基金	建設ものづくり基礎コース(全5回)	約2週間	各10	●静岡県(富士教育訓練センター、キャタピラー教習所)
	仕上系技能者(内装)コース(全3回)	約2週間	各10	
	躯体系技能者総合コース(全3回)	約2週間	各10	●千葉県(高度ポリテクセンター、キャタピラー教習所)
	建設ものづくり左官コース(全1回)	約10日間	10	
	重機オペレーターコース(全5回(うち女性限定1回))	約3週間	各10	●千葉県(キュタピラー教習所)
	造園工養成コース(全1回)	約3週間	6	●石川県(石川県造園業協同組合、キャタピラー教習所)
地方拠点(20ヶ所)	コース名	実訓練日数	定員	訓練場所
(一社)北海道建設業協会内	重機オペレーターコース(全11回)	約3週間	各10	●北海道(地域人材開発センター、日立建機教習センター、コマツ教習所、自動車学校)
	躯体系建設基礎コース(全1回)	約2週間	10	
	土木技能者養成コース(全1回)	約2週間	10	
	電気工事従事者養成コース(全1回)	約2週間	10	
(一財)みやぎ建設総合センター内	躯体系技能者養成塾(全3回)	約3週間	各10	●宮城県(ポリテクセンター宮城、東北地方整備局東北技術事務所、日立建機教習センター)
	建設総合コース(全1回)	約40日間	10	
	土木重機オペレーターコース(全1回)	約3週間	10	
	建設躯体技術訓練コース(全1回)	約3週間	10	
	土木コース(全1回)	約4週間	10	
	建設コース(全1回)	約3週間	10	
(一社)全国基礎工事業団体連合会内	杭工事作業員コース(全1回)	約2週間	20	●千葉県(幕張国際研修センター、コベルコ教習所、キャタピラー教習所、佐倉クレーン学校、全基連職業訓練校) ●東京都(住友建機教習所)
	杭打ち機オペレーターコース(全2回)	約3週間	各10	
	杭工事技能者育成コース(全1回)	約2週間	20	
(一社)東京都中小建設業協会内	建設業総合コース(全2回)	約2週間	各15	●東京都(東京都中小建設業協会) ●神奈川県(コマツ教習所)
(一社)神奈川県建設業協会内	建設業技能者養成コース(全3回)	約2週間	各15~20	●神奈川県(産業技術短大校、日立建機教習センター) ●静岡県(富士教育訓練センター)
(一社)全国クレーン建設業協会神奈川支部内	かながわクレーン塾(全4回)(マスター、ピギナー、forくまもとを含む)	約4週間	各12~15	●神奈川県(クレーンメーカー工場、神奈川建設重機協同組合企業モータープール、サンビアンかわさき、自動車学校、IHI技術教習所、コマツ教習所) ●静岡県(富士教育訓練センター)
	みやぎクレーン塾(全1回)	約3週間	12	
(一社)日本機械土工協会 / (一社)日本基礎建設協会内	建設機械オペレーターコース(全4回)	約6週間	各15	●静岡県(静岡県建設学院)
建設産業専門団体関東地区連合会内	建設多能工コース(全4回)	約6週間	各15	●静岡県(静岡県建設学院、キャタピラー教習所、扶桑工業)
	建設業基礎・オペレーターコース(全2回)	約10日間	各15	
建設産業専門団体中部地区連合会内	建設業基礎コース(全2回)	約10日間	各15	●愛知県(住友建機教習所、キャタピラー教習所)
	あいちクレーン塾(全2回)	約5週間	各13	
(一社)全国クレーン建設業協会愛知支部内	あいちクレーン塾(全2回)	約5週間	各13	●愛知県(トラック会館、名古屋自動車学校、東海テック自動車学校、住友建機教習所、会員企業実習場)
(一社)全国タイル業協会	仕上系技能者(タイル)コース(全2回)	約10日間	各8	●愛知県(INAX建築技術専門学校)
(一社)兵庫県建設業協会内	建設躯体系技能者コース(全4回)	約4週間	各5	●兵庫県(三田建設技能研修センター)
建設産業専門団体近畿地区連合会内	建設躯体系技能者コース(全4回)	約4週間	各5	●兵庫県(三田建設技能研修センター、キャタピラー教習所)
	躯体系技能者(とび・重機土工)コース(全1回)	約4週間	10	
豊岡建設技術者養成センター内	建設ものづくり基礎コース(in豊岡)(全1回)	約30日間	10	●兵庫県(三田建設技能研修センター)
(一社)高知県建設業協会内	土木系技能者養成塾(全1回)	約4週間	10	●高知県(高知県労働基準協会連合会、コマツ教習所) ●兵庫県(三田建設技能研修センター)
	建設業技能者養成塾(兵庫コース)(全1回)	約40日間	10	
(一社)職人育成塾内	職人育成塾(内装・設備)(全1回)	約50日間	20	●香川県(職人育成塾) ●岡山県(キャタピラー教習所)
(一社)福岡県建設専門工事業団体連合会内	重機オペレーターコース(全4回)(福岡2回、熊本、大分各1回)	約3週間	各10	●福岡県(キャタピラー教習所) ●熊本県(キャタピラー教習所) ●大分県(キャタピラー教習所)
	とび・型枠技能者養成コース(全2回)(熊本、大分各1回)	約4週間	各10	
長崎県建設産業団体連合会内	技能工(型枠大工)養成講座(全1回)	約40日間	7	●長崎県(長崎県建設技術研究センター、建設業労働災害防止協会長崎県支部、キャタピラー教習所、日本クレーン協会長崎支部)
	技能工(鉄筋工)養成講座(全2回)	約5週間	各6	
	建設技術者基礎コース(全1回)	8日間	60	
(一社)宮崎県建築業協会内	塗装コース(全1回)	約3週間	5	●宮崎県(宮崎高等技術訓練校、キャタピラー教習所、会員企業資材加工場)
	とび・土工コース(全1回)	約5週間	5	
	型枠コース(全1回)	約5週間	5	
	内装コース(全1回)	約3週間	5	
	鉄筋コース(全1回)	約4週間	5	
(一社)沖縄産業開発青年協会内	躯体工事基礎コース(全1回)	約90日間	20	●沖縄県(沖縄産業開発青年協会)
	設備工事基礎コース(全1回)	約90日間	20	
	建設ものづくり基礎コース(in沖縄)(全2回)	約3週間	各30~40	



H27年9月関東・東北豪雨 日光市

# FOCUS

## 地域の守り手として 協会独自の防災・維持管理システムの活用

一般社団法人 栃木県建設業協会

栃木県建設業協会は、国や栃木県等との災害協定に基づき、組織力や機動力を活かした異常気象時のパトロールや緊急出動を始め、地域の守り手として県等の補完機能を果たしています。

当会で独自に開発した「道路河川等管理情報システム」(建設業振興基金の助成金活用)により災害対応等に成果を上げています。

### 道路河川等管理情報システムについて

道路河川等管理情報システムは、災害発生時には、道路、河川等の被災情報を広く、迅速に収集し、施設の管理者である栃木県県土整備部等に写真や位置情報を報告するとともに、平時には除雪や道路河川等の維持業務に運用されています。

栃木県発注の「道路及び河川等維持管理統合業務」は、平成29年度には、協会10支部に併設されている10協同組合のうち、8協同組合で共同受注されています。県管理の道路や河川の約90%の維持管理を受注していることから、事務の効率化を図るため、道路河川等管理情報システムを構築しました。各組合の構成員が除雪、維持の一日の作業をインターネット上のシステムに入力すると、集計され帳票が出力されます。

### 実際の災害等への対応事例

#### (1)平成26年2月豪雪の対応

平成26年2月豪雪では、栃木県内でも交通渋滞やビニールハウスの倒壊など甚大な被害がありましたが、特に県土面積の4分の1を占め、世界遺産「日光の社寺」を有する日光支部では徹夜の除雪作業が行われました。



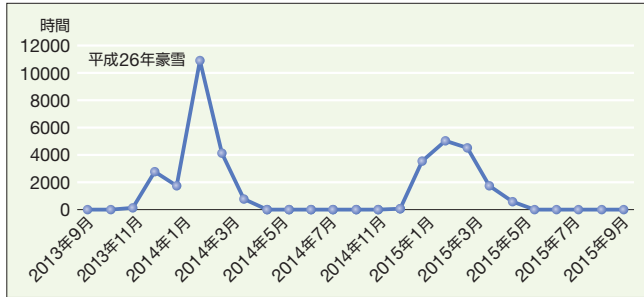
除雪隊出発前の一コマ

### 「道路河川等管理情報システム」の概要



グラフは、「道路河川等管理情報システム」に入力された日光建設業協同組合の除雪作業を比較したものです。日光建設業協同組合の委託除雪道路は39路線、482kmになっており、これを9地区に分け44社で分担施工しています。平成26年豪雪時の対応と翌年の除雪業務を比較すると豪雪時には総労働時間が10,878時間/月になっており、翌年2月の2.4倍となっています。しかも夜間の労働時間も2,163時間で総労働時間の19.8%となっています。建設工事の発注については平準化への取り組みが行われていますが、除雪を含む災害対応は災害時のピークへの対応が求められています。

### ■ 日光建設業協同組合の除雪作業時間(2期分)



H26年2月豪雪時における徹夜の除雪作業

### (2)平成27年9月関東・東北豪雨の対応

平成27年9月関東・東北豪雨では、2つの台風の影響により発生した線状降水帯により、関東地方北部から東北地方南部を中心として24時間雨量が300ミリ以上の豪雨となり、鬼怒川の決壊など甚大な被害があったところでした。

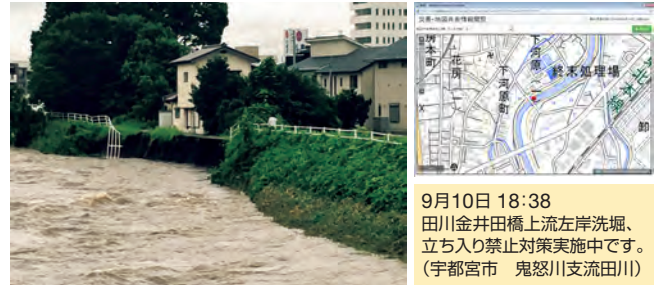
道路河川等管理情報システムへ報告された309件の写真・地図・コメントにより、栃木県県土整備部は迅速な応急復旧や交通誘導等の指示を行い、各支部の協同組合は迅速に応急復旧工事を実施しました。

関東・東北豪雨による栃木県内の被害は、「公共土木施設災害復旧



第1報 9月10日 12:04  
鬼怒川喜楽橋現状報告。橋が途中からありません。  
第2報 9月10日 15:46  
鬼怒川喜楽橋崩壊  
水位は朝より1mは下がっています。

事業費国庫負担法」によると、公共土木施設で595箇所、198億7,640万円、治山・林道施設で37箇所、4億4185万円、農地・農業用施設で308箇所、18億2,944万円の合計940箇所、221億4,769万円となりました。



### 🎯 システムの導入効果

当初、道路河川等管理情報システムは、災害対応の機能だけでしたが、共同受注の拡大に伴い除雪や維持の機能を追加しました。システムを使用することにより各協同組合の維持管理業務がスムーズに行われ、県の補完機能としての役割分担が評価につながり、現在では8協同組合で共同受注しています。

### 🎯 今後の展開等について

当協会では、県の維持管理における補完的役割を踏まえた地域密着型として、ネットワークや機動力・動員力を有している建設業協同組合を活用した共同受注について、平成22年度から調整を図りながら展開してきました。

栃木県から「道路及び河川等維持管理統合型業務」として除雪等を含んだ道路・河川等の維持管理業務を共同受注し、通常の維持管理業務を行うとともに、災害時には現場の最前線で応急復旧等を行うなど「地域の守り手」として活動していますが、次のような課題等が見受けられます。

国土交通省による資料においても、地域の公共施設の維持管理を目的とした地域維持型契約においては、除雪や清掃、除草などの「業務」、そして、補修工事や維持修繕などの「工事」を包括して発注するケースが見られ、「業務」と「工事」のいずれかの区別で発注するかは、それぞれのウェイトや予算制約上の事情により、発注団体毎に判断が異なっております。将来、地方でのインフラの維持管理の重要性が増す中で、実態に即した地域維持型契約として、「業務」と「工事」の両方の形態を併せ持った新たな発注区分の創設が課題となっています。

一方、全国各地でも大規模な災害が頻発しており、迅速かつ的確に災害に備えることは非常に重要なことであり、大雨警報など災害対応の待機やパトロール、点検業務も積算上の位置付けを明確にしてほしいと考えております。

また、災害時における道路啓開等ライフラインの確保や災害現場での緊急対応などにおいても、県民の安全・安心に迅速に対応するため、緊急自動車の配備等も踏まえた緊急時における警察や消防などと連携した体制の確立や、「地域の守り手」として地域維持を担う地域の建設業の具体的な役割や位置付けについて、建設業に対する地域の信頼やイメージアップの観点からも、より明確にしてほしいと考えております。



### 日本経済の成長維持のために

# 2020年代は日本改革の最後のチャンス

みずほ総合研究所 チーフエコノミスト 高田 創

日本経済の中長期展望については、悲観的な見方が多いと思われる。しかし、日本を取り巻く2020年代の内外の環境は、人々が一般的に認識しているよりも良く、2020年代は日本にとって経済・社会改革の最後のチャンスと考えられる。今回は、日本経済が成長を維持するために必要となる、改革の課題と対応策などについて解説する。

## 人口変動の影響が緩和される

日本経済についての一般的な認識は、2020年代に衰退するというものではないだろうか。この背景には、東京オリンピック・パラリンピック(以下オリパラ)後の建設需要の息切れや、本格化する人口減少に日本の産業の空洞化が加わって、企業の競争力が落ち込み、日本のプレゼンスが大幅に低下するとの見方がある。

この通説的な悲観論に対し、みずほ総合研究所は『内外経済中期見通し(2017年7月5日)』のなかで、下記のような、やや楽観的にも見える議論を展開している。すなわち、2020年代の日本を巡る内外の環境は、人々の一般的な認識よりも良く、2020年代は日本にとって最後の改革のチャンスであり、そうした恵まれた環境をいかに活用できるかがカギになるとの主張である。

### ■ 2020年代の日本は衰退か？

- 人口動態面で最後のチャンス
- 海外環境も良い
- 第4次産業革命の波
- オリパラ後も良い建設投資、インバウンド
- 1人あたり1.5%の高成長も
- 財政・金融政策の正常化はこの時期を逃すと出来ない
- ただし、世界はカネ余り・低成長経済の新常態

ここで、日本の年齢別人口の変化をみると、2010年代後半に比べ、2020年代は、生産年齢(15~64歳)人口減少率も、老年(65歳以上)人口増加率も共に縮小する、すなわち一時的に人口動態の悪化に歯止めがかかる幸運な時期となる。しかし、2030年代には再び人口面からの経済への下押し圧力が增大するため、2020年代が日本にとって最後の改革チャンスとなる(図)。

## 最後のチャンスに4つの課題

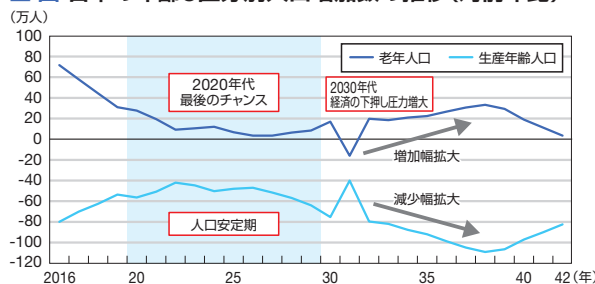
そして、2020年代に日本が最後のチャンスを活かすための課題をまとめると、(表)の通りとなる。

特に第4次産業革命と言われるテクノロジーの進化が需要・市場構造に大きな影響を与える点が注目される。また、

それに伴う働き方改革や教育を通じた改革の実現も重要である。その結果、2020年代になって以降も、1%程度の成長率を維持すると展望しており、また、一人当たりの成長率は1.5%程度まで上昇するとしている。

ただし、少子高齢化の構造問題を抱える中、この恵まれた2020年代に改革を行わないと、その後(2030年代以降)は、本当に深刻な事態に陥るリスクがあると認識している。2020年代は、時間をかけつつも財政再建や金融政策の出口戦略に、10年単位で取り組む重要な局面だ。

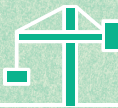
■ 図 日本の年齢3区分別人口増加数の推移(対前年比)



(注) 老年人口数のピークである2042年までの、出生率中位・死亡率中位の推計値。  
(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年4月推計)」よりみずほ総合研究所作成

■ 表 2020年代に日本が最後のチャンスを活かすための4課題

- 課題①<グローバル環境>アジアを中心とした海外成長の活用**
- 2020年代のグローバル経済は、「新常態」の緩やかな成長に。日本の経済改革遂行にとって、悪くない環境  
——米欧の潜在成長率持ち直し、アジアでは、中間所得層の拡大、インフラ需要の潜在力も大
- 課題②<改革の本丸>第4次産業革命による生産性向上**
- 第4次産業革命の経済効果は、保守的に見積もっても、今後10年で累計45~75兆円(成長率を+0.15~0.21%Pt押し上げ)
  - 高齢者も包摂した取り組みが課題。オープン化やクラウド化による「技術の民主化」(開発・導入コストの低減)を活かすことが鍵に  
——個人事業主や農家もAIを作成・活用できる時代に
- 課題③<改革の推進力>東京オリパラのレガシー効果を最大限に創出**
- オリパラ後の建設投資の反動減が懸念されるものの、建設設備の老朽化から更新投資が根強い。大きな落ち込みにはならず
  - また、インバウンド需要の拡大は、オリパラ後も続く見込み。世界旅行市場に占める日本のシェアは低く、改善の余地はまだ大きい
- 課題④<改革の基盤>金融・財政政策の出口について、コンセンサスを醸成**
- 低金利が続くことで公債等残高のGDP比は抑制されるが、歳出改革等、財政再建に向けた最後のチャンスに
  - 外部環境の改善下、金融政策の出口を模索⇒財政健全化との両立のため、金融政策の出口では極めて緩やかなペースでの利上げが必要



### 国土交通省の「建設産業政策2017+10」

## 担い手確保へ今後10年の政策を集成

日経コンストラクション編集長 野中 賢

国土交通省が設置した建設産業政策会議は7月4日、「建設産業政策2017+10」と題する報告書を発表した。将来の担い手確保に向け、働き方改革や生産性向上に関する政策を取りまとめたものだ。単に理念を示したのではなく、経営事項審査の改正や適切な工期設定のためのガイドラインの策定など、建設業にとって身近な内容が多く盛り込まれている。

国土交通省は昨年10月、「建設産業政策会議」（座長：石原邦夫・東京海上日動火災保険相談役）を設置。建設産業の将来展望や建設業関連制度の基本的な枠組みについて、7回にわたる会合で検討してきた。そして今年7月、同会議は「建設産業政策2017+10 ～若い人たちに明日の建設産業を語ろう～」(以下、2017+10)と題する報告書を取りまとめた。人口減少下での担い手確保を最大の課題と位置付け、今後の10年間にに向けた政策を集成したものだ。

### この10年で緊急性が高まった 将来の担い手不足への懸念が背景に

「2017+10」は、国土交通省が2007年に発表した「建設産業政策2007」の後継版の位置付け。同政策でも将来の担い手不足への懸念に言及していたが、それから10年を経て、より緊急性を要する課題となった。これが2017+10の取りまとめに至った背景だ。

政策の代表的な内容は下図の通りだ。「働き方改革」、

#### ■ 図 「建設産業政策2017+10」の主な項目

- 業界内外の連携による働き方改革**
  - 建設業従事者の継続的な処遇改善（賃金など）
    - 建設キャリアアップシステムの活用
  - 適切な工期設定、週休2日に向けた環境整備
    - 適切な工期設定のためのガイドラインの策定
  - 働く人を大切にす業界・企業であることを見える化
    - 専門工事企業の評価制度の創設
- 業界内外の連携による生産性向上**
  - 各プロセスにおけるICT化、手戻り・手待ちの防止
    - 3次元データなどのプラットフォームを整備
  - 施工に従事する者の配置・活用の最適化
    - 企業間における人材の効率的な活用（労働の平準化）
- 多様な主体との連携による良質な建設サービスの提供**
  - 安心して発注できる環境の整備
    - 発注体制を補完するためのCM方式の制度化
  - 施工の品質に直結する設計や工場製品の質の向上
    - BIM・CIMなどの適用範囲の拡大に向けた環境整備
- 地域力の強化**
  - 地域の多様な主体との連携を強化
    - 地域貢献に取り組む企業の評価（防災活動、建機保有など）

国土交通省「建設産業政策2017+10」に関する発表資料から抜粋

「生産性の向上」、「地域力の強化」、「良質な建設サービスの提供」といったテーマについて、制度の改正などを含む取り組みの方向性を示した。個々の企業や業界内部だけの努力では限界があることから、業界外の協力も得ながら進める政策も数多く盛り込んでいる。

こうした「〇年後を見据えて」といったタイプの報告書の場合、理念的な提言が中心となりがちだが、「2017+10」はかなり具体的な内容に踏み込んでいる。建設業にとって身近な法制度の改正などが、矢継ぎ早に行われるのが特徴だ。

### 社会保険未加入で経審を減点 適切な工期設定のためのガイドラインも

手始めとして、建設会社の経営事項審査（経審）を改正する。改正の第1弾として、7月25日に開催された中央建設業審議会総会で示された主なポイントは、以下の3点だ。

#### ① W点のボトムの撤廃

制度上、現行のW点は合計値がマイナスとなった場合、0点として扱われてマイナスにはならないが、その「ボトム」を撤廃してマイナス値を認める。これによって、社会保険未加入企業や法律違反などに対する減点措置が厳格化される。

#### ② 防災活動への貢献の状況の加点幅の拡大

防災協定を締結している場合の加点を、現行の15点から20点へと拡大する。

#### ③ 建設機械の保有状況の加点方法の見直し

建設機械を保有している場合、現行は1台につき加点1（最大15点）だが、1台目を加点5とする。最大値の15点は変わらないが、少ない台数でも建設機械を保有している企業はより高く評価される。

そのほか、働き方改革の一環として、適切な工期設定のためのガイドラインも策定する。安倍内閣が設置した「建設業の働き方改革に関する関係省庁連絡会議」に検討の場を移し、取りまとめを行う。



# 年月かけて自然に 溶け込むロックフィルダム

岩屋ダム / 岐阜県下呂市

重厚長大なインフラの代表格とも言えるダム。急流の水圧にじっと耐え、水がめをつくり出す姿は、健気でドボかわいい。今回は、完成から40周年を迎えたロックフィルダム、岐阜県の岩屋ダムを訪ねた。

Photo・Text：フリーライター 三上 美絵

大成建設広報部勤務を経てフリーライターとなる。「日経コンストラクション」(日経BP社)や土木学会誌などの建設系雑誌を中心に記事を執筆。広報研修講師、社内報コンペティション審査員。著書「土木の広報～『対話』でよみがえる誇りとやりがい～」(日経BP社刊、共著)



今、ダムがすごいことになっている。毎週のように全国各地のダムを訪れ、写真を撮り、管理所でダムカードをもらい、地元のレストランでダムカレーを食べる——。そんなダムマニアたちが増え、ブログやSNSを通して続々とダムの魅力を発信しているのだ。

## ダムマニアの登場で 盛り上がるダム人気

ダムカードは表面にダムの全景写真、裏面に概要やこだわり技術などの情報が載っ

た掌サイズのカード。現地の管理所へ行った人だけがもらえるところがポイントだ。国土交通省の直轄ダムから始まり、現在は水資源機構や自治体の管理するダムにも広がっている。

堤体に似せた形にご飯を盛り、ルーをダム湖に見立てたダムカレーも、多くのダムの周辺で開発され、人気を呼んでいる。いまやダムは観光スポットであり、橋梁と並ぶインフラツーリズムの目玉になっているのだ。

重力式コンクリートダム、アーチダム、

アースダム、ロックフィルダムなど、ダムにはいくつかの形式がある。重力式コンクリートダムのマッシブで雄々しい存在感。黒部ダムに代表されるアーチダムの優美ながら、緊張感のある雰囲気。

なかでも、今回注目したいのが、ロックフィルダムの穏やかでナチュラルなドボかわいらしさだ。岩石や土砂を積み上げて建設するロックフィルダムは、周辺の山から採掘した岩石を使うことが多く、風景によく馴染む。



天端は道路になっており、堤体を眼下に愛でることができる。ロック材の間に生えた雑草が、ダムを周辺の景観に溶け込ませている。

## 夜中に下流のダムと 水をやり取り

飛騨川上流の馬瀬川にある岩屋ダムは、1976年に完成したロックフィルダム。発電、治水、利水の用途を併せ持つ多目的ダムだ。

1960年の当初計画は、高度経済成長期の電力需要増大に対応するために、中部電力がダムと発電所を建設するというものだった。そこに、農林水産省、経済産業省、国土交通省が相乗りする形で事業に参画。背景には、中京工業地帯の発展や新たな農地かんがいに伴う水需要の逼迫、多大な被害をもたらした伊勢湾台風後の治水強化の必要性といった事情があった。

さらに、水資源機構が名古屋市などへの上水道供給を目的とする水源開発を進めることになった。こうして、岩屋ダムの計画は大幅に拡大され、水資源機構と中部電力の共同事業として着工した。堤高は127.5mで、飛騨川にある21基のダムのうち第2位。総貯水量は1億7,350万 $m^3$



岩屋ダムの全景。左岸側に設けられた洪水吐きは、放水を跳ね上げて拡散するスキージャンプ式減勢工になっている。現地へは、JR高山本線の下呂駅か飛騨金山駅から車で30分程度。

で、同第1位の規模を誇る。

発電方式は、揚水式だ。電力需要の多い昼間はダム右岸側の地下にある馬瀬川第1発電所の貯水池から下流にある馬瀬川第2発電所に水を落として発電し、溜めておいたこの水を夜間に余剰電力で汲み上げる。つまり、ダムの水を使って位置エネルギーを蓄え、蓄電池の役割を果たす仕組みだ。ダム湖の莫大な量の水が、深夜に人知れずやり取りされていることを想像すると、なんだかわくわくする。

## 40周年を迎えた “東海の水がめ”

下呂温泉から車で約30分、取材当日はあいにくの雨模様。だが、ダムサイトに到着すると間もなく雨は上がり、一瞬、陽が射した。山あいから立ち上る霧を背景とし、両岸の緑が刻む深い谷の間に、岩を積み上げた堤体が見える。

岩屋ダムは、管理開始から今年4月で40周年を迎えた。これまで愛知県、岐阜県、三重県の東海3県の水がめとして水を供給すると同時に、下流の地域を洪水から守ってきた。水資源機構岩屋ダム管理所によれば、供給した水の総量は21億3,000万トンに上る。これは「浜名湖6杯分」にあたる量だという。また、生み出された電気



は、日本の工業の発展を支えてきた。

8月5日には、点検放流を初めて一般公開。スキーのジャンプ台そっくりの洪水吐きを勢いよく流れ下る白蛇の鱗のような水の姿に、ダムマニアをはじめ訪れた約



**DAM-DATA**

所在地：岐阜県下呂市金山町仰野原  
 河川名：木曾川水系馬瀬川  
 型式：ロックフィルダム  
 ゲート：ラジアルゲート×2門  
 堤高・堤頂長：128m・366m  
 総貯水容量：1億7,350万m<sup>3</sup>  
 管理者：水資源機構  
 本体竣工/完成年：1969/1976年

URL: http://www.water.go.jp/chubu/iwaya/

**ランダム情報**

ダム近郊には日本三名泉の下呂温泉があり、ダム直下には日本初の考古学史的な調査が行われた金山石群がある。新規開発利水量最大毎秒45.69m<sup>3</sup>/sは、国内の多目的ダムで第1位であり、東海の水がめとよばれている。

**こだわり技術**

岩屋ダムの洪水吐設備は、スキージャンプの形をしている。スキージャンプ式減勢工の水理模型実験を実施しており、設計計算、実験ともにウォータークッションの形成を確認した。

管理所でもらったダムカード。この夏休みにも、親子連れなど多くのダムファンが、カードをもらいに来たという。裏面には概要や「こだわり技術」の情報が記されている(資料:水資源機構)。

ドローンで撮影した点検放流の様子。ダム湖の水がスキージャンパーのように勢いよく流れ下る(写真:水資源機構)。

250人が歓声を上げた。天端の道路から下流側を見下ろすと、ロック材の間からところどころに草が顔を覗かせている。私には、ダムという人工物が懸命に、自然に溶け込もうとしているように思えた。

# しんこう TODAY

振興基金の活動報告

## 体験1

### 乗ってみよう! 「はたらくくるま」!

～本物のパワーショベルを動かして  
ボールをすくってみよう!～

国土交通省正面玄関脇の屋外スペースでは、「乗ってみよう! はたらくくるま」として建設機械の試乗・操作体験が行われました。当選ハガキを持った子どもたちが次々とやって来て、自分で本物のパワーショベルを動かしてボールをすくう体験をしました。

#### ミニパワーショベル



#### 戸田建設(株)

ヘルメットをかぶった子どもたちが、指導員に教わりながらミニパワーショベルのレバーを操作してカラーボールすくいに挑戦しました。就学前の小さな子どもから小中学生まで、みんな真剣そのもの。上手にすくえると、会場からは歓声が上がりました。



建設業は大変なイメージ  
がありましたが、指導してくだ  
さった方のノリがよくて楽しい  
印象に変わりました。

意外と難しくなくて、  
楽しかったです。

また来たい  
です!

杉浦さん親子

## 体験2

### 職人さんに なってみよう!

～大工さん、庭職人さん、  
アンカー職人さんってどんなお仕事?～

#### 大工職人体験

木でパズルを作ってみよう! / かんな掛け・くぎ打ち体験



#### 庭師職人体験

ミニミニ庭園作り体験 / 関守石文鎮づくり体験



#### アンカー職人体験

アンカー工事のしくみ





# 「こども霞が関見学デー」

## レポート



8月2日(水)・3日(木)の2日間、東京・霞が関の国土交通省など各省庁において「こども霞が関見学デー」が開催されました。「こども霞が関見学デー」は、各府省庁が連携し、省庁見学や体験活動などを通じて子どもたちが夏休みに広く社会を知るきっかけとすることを目的に毎年実施しているイベントです。国土交通省でも、さまざまな展示、体験イベントを行っており、その一環として、建設業界の情報発信を行う建設産業戦略的広報推進協議会が取り組んだのが、重機の試乗や職人の指導によるものづくり体験などのプログラム。2日間の国土交通省への来場者は3,836人。建設産業が一体となって取り組んだイベントは、今年も大盛況でした。

国土交通省10階では、大工・造園・アンカーといった、建設業に携わる各職人による実演、体験が行われました。子どもたちは、職人から直接「技」を教してもらい、お仕事を体験しながら、学びを深めていました。

また、各ブースでは、「建設現場へGO!」のロゴマークを使ったスタンプラリーが行われ、全てのスタンプが集まると建設産業戦略的広報推進協議会の委員団体等から寄贈されたグッズのプレゼントがありました。

グッズ提供、各ブース協力団体等(順不同)：(一社)日本建設業連合会、(一社)全国建設業協会、(一社)全国中小建設業協会、(一社)東京建設業協会、(一社)建設産業専門団体連合会、(一社)職人育成塾、日本室内装飾事業協同組合連合会、(独)勤労者退職金共済機構建設業退職金共済事業本部、戸田建設(株)、東日本建設業保証(株)、キャタピラ一教室(株)



### (一社)全国中小建築工事業団体連合会

大工仕事には欠かせない鉋、金槌、鋸という3つの道具を使ったイベント「かんな掛け・くぎ打ち体験」と「木でパズルを作ってみよう!」を開催。使い方を間違えるとケガにつながる道具ということもあって、作業する子どもたちの表情は真剣そのもの。指導役の職人に見守られながら、子どもたちは作品を仕上げていました。



父が現役大工なので、建設業はなじみ深いお仕事です。

ノコギリが難しかったです!

三國谷さん親子  
母：亜紀子さん  
桃加さん(中3)  
泰成くん(小4)

釧路市の建設業に関する作文コンクールで金賞を受賞し、その副賞として釧路から来ました! 除雪作業も建設業の方がやってくださっていると知ってびっくり。生活に欠かせないお仕事だと思いました。



### 全国中小建築工事業団体連合会 理事 松戸 清一さん

建築大工のおもしろさは、自分がつくったものが何十年、何百年と残るところ。初めて大工道具に触れる子どもたちも多く、使い方を間違えると危険を伴う道具もありますが、自ら手を動かして体験することが大切。小さい子どもたちも夢中になって作業していて、親御さんが手伝おうとしても遮るほど。好奇心とチャレンジ精神を大事にしてあげたいですね。



### (一社)日本造園組合連合会

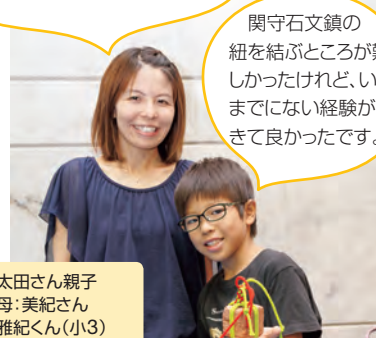
植木鉢に好きな花や緑を植える「ミニミニ庭園作り体験」では、子どもたちが季節感溢れる草花の中から好きなものを選んで思い思いのミニ庭園をつくりました。また、日本庭園や神社仏閣の境内で立ち入り禁止を示すための関守石をモチーフにした「関守石文鎮づくり体験」では、紐の組み方に苦労しながらも嬉しそうに完成品を持ち帰る子どもたちの姿が印象的でした。



建設業は建物を建てるお仕事だと思っていましたが、造園も建設業だと初めて知りました。

関守石文鎮の紐を結びところが難しかったけれど、いままでにない経験ができて良かったです。

太田さん親子  
母：美紀さん  
雅紀くん(小3)



### 造園職人 浅川 政広さん (浅川造園企画)

緑や花を通じて地域性や四季を感じることができるのが造園です。また歴史の長いものですが、日々の生活の中で身近に触れることもできます。何気なく見ている草木も自分で触ってみるとまったく違う印象を受けると思うので、ふだん花屋さんで見かける草花を自分の手で組み合わせる造園の楽しさを感じてもらえたら嬉しいです。



### (一社)日本アンカー協会

地すべりやがけ崩れ防止の役割を担うアンカーについて、工事現場の写真の前でアンカー模型とヘルメットをかぶっての記念撮影や紙で作った花を使う自然再生の疑似体験コーナーなどを開設。アンカー工法について初めて知る子どもたちも多く、職人からアンカー工法の仕組みについてDVDや模型を使って説明されると、驚きの表情を浮かべていました。



アンカーは初めて見ました。楽しかったです!

明日は友達と。今年は2日間とも来ます!

柳瀬 怜末さん(小6)  
松崎 莉奈さん(小6)



### (一社)日本アンカー協会 常務理事 山田 浩さん

アンカー工事は、主に防災工事や災害復旧の現場で、皆さんの財産を守る重要な役割を果たす社会貢献度の高い仕事です。ふだんの生活で見かけることが少ないので、こういう機会に理解を深めていただきたいと思います。道路を通るときに構造物を見つけ、「あれがアンカーか」と意識を向けてもらうことで、興味を持ってもらえればと思います。





### 「建設キャリアアップシステム」シンボルマーク公募のお知らせ

私たちの暮らす住宅や町の道路、ビルやトンネルも建設に携わる多くのプロフェッショナルによって支えられています。建設現場では、建設技能者が鍛え上げた様々な技を發揮して、設計や監理に携わる技術者たちとチームワークで建物やインフラを創りあげています。

私たちの安心・安全な暮らしを建設業が支え続けていくためには、建設技能者がその技能を磨き経験を積むとともにそれを適正に評価し、ふさわしい処遇が得られるようにすること、これからの建設業を担う若者たちにキャリアアップの道筋を示すとともに成長を応援し、若者がプライドを持って働き続けられる環境を作り上げることが必要です。

今春、国土交通省と建設産業界が協力して『建設キャリアアップシステム』の構築をスタートさせ、2018年秋からの運用開始をめざして準備を進めています。このシステムは様々な職種が存在する技能者の経験や能力を建設業界統一のルールで蓄積し、適正に評価する仕組みをめざすもので、他の産業には無い取り組みです。

技能者一人ひとりに交付するICカードを使って、取得した資格等の情報を登録したり、また「いつ」「どこの現場」「どのような作業」に従事したかの就業履歴を蓄積したりすることで、資格や技能、経験を「見える化」し、建設技能者の適正な評価と処遇の改善をめざします。現場管理の効率化、建設会社の施工力向上、建設物の品質向上などの効果も期待できます。

システムの構築が着々と進む中、この度、『建設キャリアアップシステム』を象徴するシンボルマークのデザインを募集する運びとなりました。大賞に選ばれた作品は、建設技能者320万人を普及目標としたICカードのデザインに使用される他、建設キャリアアップシステムのHP、ポスターやチラシ、外部リンク用のバナー等でも活用させていただきます。建設業に携わる方々や、そのご家族、ご友人の方々、また、建設業に関わらず誰でも応募が可能です（※中学生以下は保護者の同意が必要）。みなさまの応募を心よりお待ちしております。

#### 選定方法

基金内部に選定委員会を設置して評価し、大賞1点(賞金10万円)、奨励賞2~3点(商品券1万円相当)、佳作数点(商品券5,000円相当)を選考します。

平成29年12月頃に建設キャリアアップシステムホームページにて発表。受賞の場合は直接本人に通知します。

※審査委員 建設業振興基金、国土交通省、建設業団体、建設業界誌の代表者、および坂崎千春(イラストレーター:代表作 チーバくん、Suicaペンギンなど)ほか有識者により審査

#### 募集期間

平成29年10月15日(日)まで

※郵送は平成29年10月15日(日)までの消印

詳しくは建設キャリアアップシステムのホームページをご確認ください。

<http://www.kensetsu-kikin.or.jp/ccs/index.html>

#### お問い合わせ/応募先

「建設キャリアアップシステムシンボルマーク」問合せ事務局(建設業振興基金より委託)

TEL: 03-3226-7210

MAIL: [kensetsusinko@koubo.co.jp](mailto:kensetsusinko@koubo.co.jp)

受付時間: 平日10時~17時

建設業と技能者を支える新システム!

大賞 賞金10万円

締切 10/15 (消印有効)

職人さん320万人に交付されるICカードのデザインに使用!

審査委員 JR東日本の「Suicaのペンギン」などのキャラクターデザインを手がけた 坂崎千春さん  
建設業振興基金、国土交通省、建設業団体、建設業界誌の代表者

建設キャリアアップシステムシンボルマーク募集

建設キャリアアップシステムって何?  
これからの建設業を担う若者たちがプライドを持って働き続けられる環境を目指し、官民一体となって構築する新システムです。技能者の経験や能力を業界統一のルールで蓄積し、適正な評価と処遇の改善、技能の研鑽につなげます。

技能者一人ひとりにICカードを交付

建設 太郎  
03-1234-5678  
現場経験や資格、講習受講歴などの就業実績を、ICカードを通してシステムに蓄積。

ここにシンボルマークが入ります

現場に入ったときに、カードリーダーで読み取ります。

私たちの安心・安全な暮らしのために

お問い合わせ コンテスト事務局 03-3226-7210 (平日10:00~17:00)  
URL <https://www.koubo.co.jp/system/contest/ccus/> 主催 一般財団法人建設業振興基金

ゲット  
**GET**

求人企業の皆様へ！  
職業訓練修了者を  
紹介します！

求人企業は  
**登録無料**  
訓練修了生の採用の  
**手数料も不要**

国が5カ年計画で“建設業の人材確保・育成”を実施！

建設技能労働者の確保・育成対策の一つとして、**離転職者、新卒者、未就職卒業者等**のうち、建設業での就業を希望している方を全国で募集し、必要な**職業訓練(座学・実技講習+資格取得)**を無償で実施した上で、建設業への就職支援を実施しています。



基礎的な技能や資格を  
職業訓練で取得しているので、  
**一からの教育が不要**



ベテランの職人が講師となり  
基礎技能の習得(座学・実習)



移動式クレーン  
運転士(5t以上)



高所作業車  
運転技能講習



フォークリフト  
運転技能講習



玉掛け技能講習

建設現場でニーズの高い資格を取得

本事業の職業訓練修了者とのマッチングを希望される場合

ホームページ GET で、求人情報の登録

<http://www.kensetsu-kikin.or.jp/kunren/get>

求人情報として求職者へ提供



登録した  
求人情報を  
掲載

求人企業の  
所在地企業情報、  
雇用条件など  
随時更新

求職者には、専用WEBサイトを通じて、求人企業の情報を開示します。求職者が求人企業への就職を希望した場合は、求人企業まで連絡します。

これまで**1,140人**  
(訓練終了者のうち**74.7%**)  
が建設会社等へ就職

求職者の情報も公開



採用を  
希望する求職者の  
受付番号を  
ご連絡ください

職業訓練修了者の内、求職者の一部情報(年齢、希望勤務地、希望職種、受講コース、保有資格)をWEBへ掲載しています。求人企業が求職者に興味・関心を持った場合は、受付番号をお問合せください。求職者とのマッチングを行います。

求職者の  
年齢、希望勤務地  
希望職種、  
受講コース、  
保有資格を  
随時更新!!

建設企業への就職を目指しているので  
就職後のミスマッチも軽減

採用に関するお問合せ先

(一財) 建設業振興基金 **03-5473-4589**

平成29年度は、全国24拠点で116の職業訓練コースを開催予定。1年間で1,000人の訓練生を募集しています。

委託者：厚生労働省  
受託者：一般財団法人建設業振興基金

求人登録・お申込みは  
事業ホームページへ

建設業 GET

検索

<http://www.kensetsu-kikin.or.jp/kunren/get>



# HOPE

一人前の職人目指し日々奮闘  
同じ定時制高校に通っていた二人が、



同じ神奈川県内の定時制高校に通っていた。1年生の時に同じクラスだったが、互いに強く意識するほどの間柄でもなかった。それがまさか、同じ会社に入って建設の仕事をする「仲間」になるとは…。

きっかけは卒業も近くなってきた昨年11月から12月に行われた建設技能研修に参加したことだった。期間は3週間。社会人経験者とも一緒に建設の初歩的な技能を学びながら、現場作業に生かせる資格が取得できる研修だった。

そうした中で「完成した時の達成感が良いな」とか、「建設の仕事って、思ったより細かい作業があるんだな」…等々、二人の心には、建設という未知の世界に対するイメージが膨らんでいた。

研修後にいくつかの会社を紹介してもらいながら、自分が進む道をそれぞれが模索していた。結果、これまた偶然ではあるが、同じ会社に入ることになった。「お、いるし」。4月にそろって、その門をくぐった。

入社したでの19歳の二人に最も年が近い先輩でも37歳。二十歳近く離れている。突然、大人達の世界に迷い込んだような感覚に最初、自分たちは本当にやっていけるのか?と心配していた。上司が「最初は誰でも初心者だ。段階を踏んで頑張れば大丈夫だよ」と声を掛けてくれた。何となくやっていけるような気がしてきた。

今は先輩たちについて、鉄筋工の仕事の一つ一つ学ぶ日々が続いている。会社の利益に貢献できていない実感も正直得られていない。それでも巻き尺、カッター、ハッカーといった鉄筋工の必須アイテムを会社からあてがわれて、自分でいつでも使えるように管理していると、そこには、アルバイトで働くのとは確実に違う何かを感じる。

まだまだ駆け出しの身だが、一生懸命頑張って「できる男になりたい」(中島さん)、「トップの人をしっかりと補佐できる人になりたい」(梶村さん)。互いをリスペクトしながら、一日でも早く一人前の鉄筋職人として、現場で働けるようになることを目指していく。

中島 疾風

1997年1月生  
(株)天内鋼業



さん

梶村 瑞賢

1997年8月生  
(株)天内鋼業



さん